

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

(自 昭和52年12月1日)
(至 昭和53年11月30日)
(自 昭和53年12月1日)
(至 昭和54年11月30日)

大蔵大臣殿

昭和55年2月28日提出

会社名 サンスター歯磨株式会社

英訳名 Sunstar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金田 博 夫

本店の所在の場所 大阪府高槻市朝日町3番1号 電話番号 (0726) 82局 5541

連絡者 管理本部経理部長 長坂 正 通

もよりの連絡場所 東京都港区三田1丁目3番3.6号 電話番号 (03) 453局 8211

サンスター歯磨株式会社 東京支店

連絡者 管理部長 守屋 一 彦

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2 頁
連 結 財 務 諸 表	
Ⅰ 連結貸借対照表	3 頁
Ⅱ 連結損益計算書	5 頁
Ⅲ 連結剰余金計算書	6 頁
Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項	7 頁
V 継続性の変更に関する注記	9 頁

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和53年12月1日から昭和54年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、公認会計士 谷井正弘氏、同長谷川正治氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

サンスター歯磨株式会社

代表取締役社長 金 田 博 夫 殿

作 成 日 昭和 5 5 年 2 月 2 7 日

事務所所在地 大阪市西区北堀江一丁目14-24
O.K.O会館

事務所名 公認会計士 谷 井 正 弘 事務所

公認会計士

谷井正弘



事務所所在地 京都市南区東九条中札辻町15

事務所名 公認会計士 長谷川正治事務所

公認会計士

長谷川正治



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているサンスター歯磨株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、支払利息割引料および消耗品支出等の会計処理を変更（V継続性の変更に関する注記(1)記載）したことを除いて、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が、サンスター歯磨株式会社及び子会社の昭和54年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

I 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	昭和53年11月30日現在			昭和54年11月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,545,739			2,617,671	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		6,358,081			7,070,790	
3. 関連会社受取手形及び売掛金 ※2		190,647			214,326	
4. たな卸資産		1,787,718			1,728,838	
5. その他の流動資産		290,242			43,232	
6. 関連会社その他の流動資産		37,650			107,591	
貸倒引当金		△ 131,947			△ 132,337	
流動資産合計		11,078,130	68.3		11,650,111	69.6
II 固定資産						
(I) 有形固定資産 ※3						
1. 建物及び構築物		1,160,865			1,161,892	
2. 機械及び装置		1,379,235			1,217,388	
3. 車両及びその他の運搬具		60,886			64,608	
4. 工具器具及び備品		192,137			199,303	
5. 土地		529,000			543,528	
6. 建設仮勘定		34,923			146,428	
有形固定資産合計		3,357,046	20.7		3,333,147	19.9
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産		88,071			78,919	
無形固定資産合計		88,071	0.6		78,919	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		574,368			599,021	
2. 関連会社株式		453,507			461,107	
3. 長期貸付金		49,558			9,585	
4. 関連会社長期貸付金		206,509			250,459	
5. その他の投資その他の資産		409,038			350,562	
貸倒引当金		△ 3,840			△ 3,450	
投資その他の資産合計		1,689,140	10.4		1,667,284	10.0
固定資産合計		5,134,257	31.7		5,079,350	30.4
資産合計		16,212,387	100.0		16,729,461	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和53年11月30日現在			昭和54年11月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,900,732			5,260,593	
2. 短期借入金		518,130			681,368	
3. 未払費用		1,616,806			1,795,336	
4. 負債性引当金						
賞与引当金	421,983			399,343		
返品調整引当金	66,070			67,700		
事業所税引当金	15,869			15,869		
事業税引当金	138,200	642,122		123,867	606,779	
5. 法人税等引当金		480,564			445,595	
6. その他の流動負債		905,084			546,844	
流動負債合計		9,063,438	55.9		9,336,515	55.8
II 固定負債						
1. 長期借入金		856,190			466,822	
2. 負債性引当金						
退職給与引当金	571,470	571,470		647,109	647,109	
固定負債合計		1,427,660	8.8		1,113,931	6.6
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		45,230			35,306	
2. 特別償却準備金		70,541			58,546	
特定引当金合計		115,771	0.7		93,852	0.6
IV 少数株主持分		206,381	1.3		233,775	1.4
負債合計		10,813,250	66.7		10,778,073	64.4
(資本の部)						
I 資 本 金		1,180,000	7.3		1,298,000	7.8
II 資 本 準 備 金		1,217,569	7.5		1,099,569	6.6
III 利 益 準 備 金		272,850	1.7		287,718	1.7
IV その他の剰余金		2,723,718	16.8		3,266,101	19.5
資本合計		5,399,137	33.3		5,951,388	35.6
負債資本合計		16,212,387	100.0		16,729,461	100.0

<脚注>

項 目	昭和53年11月30日現在	昭和54年11月30日現在
※1 受取手形割引高	2,087,044 千円	1,887,926 千円
※2 関係会社受取手形割引高	12,675 千円	—
※3 有形固定資産の減価償却累計額	2,340,399 千円	2,735,551 千円

Ⅱ 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日			自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
I 売 上 高						
商品及び製品売上高		25,278,065	100.0		26,026,467	100.0
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価	9,846,277			10,035,798		
返品調整引当金繰戻高	49,175			66,070		
返品調整引当金繰入高	66,070	9,863,172	39.0	67,700	10,037,428	38.6
売 上 総 利 益		15,414,893	61.0		15,989,039	61.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売奨励費及び払販費	3,120,304			3,203,411		
2. 広告宣伝費	4,767,739			4,870,843		
3. 役員報酬	152,090			174,385		
4. 給料諸手当	2,109,815			2,273,861		
5. 賞与引当金繰入額	301,149			248,533		
6. 退職給与引当金繰入額	78,528			76,853		
7. 事業税引当額	220,963			206,817		
8. 減価償却費	196,669			160,671		
9. 貸倒引当金繰入額	13,612			—		
10. 研 究 費	336,073			713,985		
11. その他の販売費及び一般管理費	2,300,725	13,597,667	53.8	2,180,478	14,109,837	54.2
営 業 利 益		1,817,226	7.2		1,879,202	7.2
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	125,004			108,315		
2. 受 取 配 当 金	32,861			35,784		
3. 雑 収 入	89,835	247,200	1.0	114,132	258,231	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	270,258			246,058		
2. 新株式発行費用	52,835			3,692		
3. 雑 損 失	294,968	618,061	2.5	310,543	560,293	2.1
経 常 利 益		1,446,365	5.7		1,577,140	6.1
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	8,000	8,000	—	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	23,549			24,271		
2. 前年度事業税	103,530	127,079	0.5	—	24,271	0.1
税金等調整前当期純利益		1,327,286	5.2		1,552,869	6.0

(単位:千円)

科 目	自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日			自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
Ⅷ 特定引当金戻入額			%			%
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 差 額	—			9,924		
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	13,422	13,422	0.1	11,995	21,919	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 差 額	4,855	4,855	—	—	—	—
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		1,335,853	5.3		1,574,788	6.1
法 人 税 及 び 住 民 税 額		783,832	3.1		826,463	3.2
少 数 株 主 損 益		18,436	0.1		27,394	0.1
当 期 利 益		533,585	2.1		720,931	2.8

Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日		自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		2,327,483		2,728,718
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 高	5,350		7,788	
配 当 金	107,000		155,760	
役 員 賞 与 金	20,000	132,350	20,000	183,548
Ⅲ 当 期 利 益		533,585		720,931
Ⅳ その他の剰余金期末残高		2,728,718		3,266,101

Ⅳ 連結会計方針に関する記載事項

項 目	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はアルパート・サンスター株式会社1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により関連会社(9社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。主要な関連会社は、サンスター化学工業㈱、ジョーパンジャパン㈱であります。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により関連会社(8社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。主要な関連会社は、サンスター化学工業㈱、ジョーパンジャパン㈱であります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	親会社と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券及び投資有価証券の評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。 (2) たな卸資産の評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 (4) 負債性引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 (親会社) 法人税法の支給対象期間基準に基づいて繰入限度額を計上しております。 (子会社) 法人税法の歴年支給基準に基づいて繰入限度額を計上しております。 (ロ) 返品調整引当金 法人税法の定める繰入限度相当額を計上しております。 (ハ) 事業所税引当金 発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。 (ニ) 事業税引当金 発生基準により地方税法の規定に基づいて計上しております。 (ホ) 退職給与引当金 法人税法の損金限度相当額を繰り入れております。	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 (ヘ) 退職給与引当金 (親会社) 法人税法の損金限度相当額を繰り入れております。 (子会社) 期末における会社都合退職による要支給額の100%を設定しております。 退職年金制度について ① 親会社・子会社は昭和48年9月より従来の退職金制度の25%相当分について調整年金制度を採用しました。 ② 昭和54年3月31日現在の年金資金残高 820,323 千円 昭和54年3月31日厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金の額 348,426 千円 ③ 過去勤務費用の掛金期間 14年4ヶ月 ④ 昭和54年3月31日現在の各社加入員数 1,541人うち親会社・子会社の加入員数 971人 ⑤ 移行に伴う退職給与引当金超過額は発生しておりません。

項 目	自 昭和52年12月 1日 至 昭和53年11月30日	自 昭和53年12月 1日 至 昭和54年11月30日
	(ハ) 外貨建資産、負債の換算基準 長期金銭債権債務は取得時 又は発生時の為替相場によ り換算しております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事 項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、 一括法によっております。なお親会社の株式取 得は、子会社設立時のものであり、連結調整勘 定は発生しておりません。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産売買に伴う未実現損益 は、すべて親会社持分相当額を消去しておりま す。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。なお、子会社には利益 準備金はありません。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は、適 用しておりません。	同 左

V 継続性の変更に関する注記

自 昭和 5 2 年 1 2 月 1 日 至 昭和 5 3 年 1 1 月 3 0 日	自 昭和 5 3 年 1 2 月 1 日 至 昭和 5 4 年 1 1 月 3 0 日
(1) 親会社の事業税の会計処理について、当期から現金基準より発生基準に変更しました。前期の会計処理と比較すれば、税金等調整前当期利益を 130,900 千円少なくしております。 (2) 親会社の賞与引当金は、前期まで未払費用に含めて処理していましたが、当期より区分表示しました。	(1) 親会社は、支払利息、割引料および消耗品支出等については、従来、期末未経過（未使用）分を前払費用および貯蔵品等に計上していましたが、事務合理化を目的として当期より法人税法取扱通達を適用して支出時に費用処理することに変更しました。 従来会計処理と比較すれば、たな卸資産 58,027 千円、その他の流動資産 57,459 千円、税金等調整前当期利益 115,486 千円を少なくしております。 (2) 子会社は退職給与引当金の計上方法を法人税法の損金限度相当額の繰り入れから会社都合要支給額の 100% による方法に変更しました。